

～海外活動支援・依頼調査の巻～

ご活用ください！ ニューヨーク事務所における
自治体の海外活動へのサポート・自治体からの依頼調査

ニューヨーク事務所 所長補佐 鈴木 智也（東京都派遣）

はじめに

ニューヨーク事務所では、自治体による海外活動が円滑に行われるよう、企画段階での事前相談、訪問先とのアポイントメント調整、当地滞在中の事務所スペース貸し出し、車両や通訳者の手配といった支援を行っています。近年ニーズが高まっている経済分野の交流支援も、ニューヨーク商工会議所のニューズレターや地元情報誌でのPR、見本市への出展支援などを通じ積極的に行っています。

また、当事務所では、自治体からの依頼に応じ、北米地域の行財政制度やその運用状況などに関する調査も行っています。当事務所が提供した調査結果が自治体の新しい施策の展開に活用いただけた事例もあります。

本稿では、当事務所が行った自治体の海外活動へのサポートや依頼調査の中から、特徴的なものをいくつかご紹介したいと思います。

海外活動へのサポート①

～デラウェア州で行われた、宮城県への
義援基金のイベントへの参加～

アメリカ北東部に位置するデラウェア州は、1990（平成2）年から宮城県と姉妹県・州の関係にあり、これまでも、中学・高校生の派遣など活発な交流を続けてきました。近年では、デラウェア州内で行われた映画祭での宮城県にちなんだ作品の上映や、県産品のプロモーションなど、交流の幅も広がってきたところです。

こうした中、今年3

月の東日本大震災で大きな打撃を受けた姉妹県・宮城県を支援するため、デラウェア州において義援基金が設立され、震災から約1カ月後の4月14日、州都ドーバー市で義援基金の設立イベントが行われました。デラウェア州からの要請を受け、宮城県から派遣されている伊藤所長補佐が出席し、県代表として村井知事からの信書を紹介しました。

イベント会場には、宮城県の被災状況を伝えるパネル、デラウェア州議会における宮城への支援に関する決議書などが展示され、マーケル州



義援基金設立イベントの様子

知事、デン副知事、州議会上下両院代表をはじめとする関係者が200名近く出席し、大変な盛り上がりを見せました。

義援基金はイベント当日だけでも5万ドル近くへのぼり、7月末時点では10万ドルを超えているとのこと。また、今年の秋ごろには、州政府職員がこの義援金を直接、宮城へ持参する予定となっています。

伊藤所長補佐は、義援基金設立イベントの翌々日も、ドーバー市内で行われた市長主催のチャリティ・イベントに出席し、宮城県代表として姉妹州デラウェアの人々や交流を支える地元在住の日本人の方々と積極的に交流を深めてきました。

海外活動へのサポート②

～ニューヨーク国際レストラン&フード
サービスショーへの出展支援～

当事務所では、自治体の海外における経済交流支援の一環として、今年2月に同市内で行われた



宮城県知事の信書を紹介する伊藤所長補佐

レストランやホテルなどの食品業界関係者を対象とした見本市、「ニューヨーク国際レストラン&フードサービスショー」への出展自治体への支援



ジャパンパビリオン

を行いました。

会場には、日本食関連の商品を一堂に紹介する「ジャパン・パビリオン」が設置され、69ブース・80社が参加。当事務所では、このうち、

自治体として地元企業を取りまとめて出展する、青森県、石川県、静岡県、鳥取県（12ブース・19社）に対し、見本市主催者との調整、日本からの物資の一時保管、出展自治体・企業・出展商品を紹介する冊子の作成、フードショーと並行して行われた在ニューヨーク日本総領事館大使公邸における、出展者・現地食品業界関係者等の合同レセプションの開催といった支援を行いました。

各県から、黒にんにく、日本酒、味噌、佃煮、こんにゃく、柚子製品、清涼飲料水、健康茶、冷凍食品などの会社が参加し、いずれのブースにも身動きが取れないほど多くの来場者が詰め掛け大盛況でした。



多くの来場者でにぎわう会場

出展した自治体・企業からは、「多くのレストラン関係者が来場し、具体的な商談ができて良かった」、「現地のお客様の声を聞くことができ参考

になった」といった感想が寄せられました。また、見本市主催者との調整など当事務所が行った支援も、出展準備を進める上で大変役に立ったとの声をいただくことができました。

依頼調査

～東京都からの「インターネットのトップレベルドメイン」に関する依頼調査～

“www.clair.or.jp”の「.jp」のようなインターネット上のトップレベルドメインを管理する民間非営

利の国際組織 ICANN (注)において、現在、「.tokyo」のように地域名・自治体名などを用いた地理的名称トップレベルドメインの導入が進められています。地理的名称トップレベルドメインが導入されれば、インターネット上のドメインに「tokyo」など地域名の文字が入り、観光やビジネス、文化、スポーツなどさまざまな分野で、地域の存在感を国内外にアピールすることができます。

トップレベルドメインの管理運営は、ICANNに申請をして認められた事業者がICANNから委任されて行います。管理運営申請をする事業者は、その地域を管轄する行政府の「支持」を受けることが必要で、例えば「.tokyo」の管理運営申請があった場合は、東京都として「支持」するかどうか判断する必要があります。

当事務所では、昨年6月、東京都からの依頼を受け、ニューヨーク市における地理的名称トップレベルドメインに関する検討状況、活用戦略、運用方法などを調査しました。当事務所の人的ネットワークを活用し、ニューヨーク市情報技術・通信局の担当者に直接インタビューを行い、市政府内における地理的名称トップレベルドメイン導入に向けた具体的な動きを東京都に報告しました。

ニューヨークをはじめとする海外の大都市の動きも睨みつつ、今年6月、東京都は「.tokyo」の活用を発表、7月には管理運営事業者の支持申請手続きを開始しました(今年9月5日締切)。

(注) ICANN=The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

さいごに

当事務所では、姉妹都市や親善交流などの従来型の交流に加え、観光や地元産品のプロモーションなどの経済分野における交流支援にも力を入れています。また、北米の行財政事情の調査についても、過去20年以上にわたる豊富な蓄積と人的ネットワークを活用しさまざまな分野の調査依頼に対応しています。

北米における日本の自治体共有の海外拠点として、ぜひニューヨーク事務所をご活用ください。